様式第７号（第18第２項）

業　務　等　回　答　書

提出日：令和８年11月６日

発注機関名	長野県産業労働部産業技術課	公　告　日	令和８年10月28日
業　務　名 業務箇所名	令和８年度航空機システム分野展開可能性調査事業委託業務		
質　問　内　容	1．全体 今回対象とする「航空機システム」の定義・範囲をご教示いただけますか？対象とする航空機の種類（固定翼機のみか、固定翼機の中でも旅客機、貨物機、ビジネスジェット、戦闘機等のどこまで含むか）もご教示いただけましたら幸いです。 2．仕様書（案）　5 業務実施の基本方針 「県がこれまでに蓄積した企業情報、既往調査及び戦略策定時の整理を前提とし」の箇所について、「県が蓄積した企業情報、既往調査」の内容（対象企業、情報項目、調査結果等）を可能な範囲でご教示いただくことはできますでしょうか？ 3．仕様書（案）　6 業務内容　(2) 航空機システム分野の初期評価及び重点領域の選定 重点的に深堀する領域の数等に目安はございますでしょうか？		

回答日：令和８年11月10日

回　　答	1．全体 「航空機システム」とは、航空機の機体構造（胴体、翼など）及びエンジン本体を除いた装備類の総称です。範囲は固定翼機のみを想定しています。対象とする固定翼機については、旅客機、貨物機、ビジネスジェット、防衛関連機等を含みます。具体的な範囲については、受託者からの提案内容を踏まえ、県と協議の上で決定するものとします。 2．仕様書（案） 5 業務実施の基本方針 県では毎年度、航空機産業に係る製造品出荷額等調査を実施しており、令和８年度は航空機産業参入済みの県内企業約100社を対象として調査を実施しています。契約締結後は、業務遂行に必要な範囲において、企業基本情報、航空機器関連製造品出荷額等の推移、主な製品及び納品先情報、取組分野、企業間・大学等との連携状況、事業上の課題等に関する既往調査結果等を受託者へ提供する予定です。 3．仕様書（案） 6 業務内容 (2) 航空機システム分野の初期評価及び重点領域の選定 重点領域数について厳密な指定はありませんが、県としては５領域程度の分析を想定しています。なお、具体的な重点領域数については、受託者からの提案内容及び調査の進捗を踏まえ、県と協議の上で決定するものとします。